



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ 上場取引所 東
 コード番号 9955 URL http://www.yonkyu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,212	△3.2	2,588	33.2	2,896	26.7	1,998	64.9
2021年3月期	36,391	△10.1	1,943	38.2	2,286	36.6	1,211	74.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,163百万円 (△16.7%) 2021年3月期 2,596百万円 (231.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	163.74	—	6.5	7.1	7.4
2021年3月期	99.43	—	4.3	6.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 21百万円 2021年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,853	31,636	73.8	2,591.51
2021年3月期	38,909	29,690	76.3	2,434.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,633百万円 2021年3月期 29,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,031	△1,877	883	15,316
2021年3月期	4,292	△1,016	1,181	14,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	243	20.1	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	243	12.2	0.8
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 1. 2022年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 8円00銭
 2. 2023年3月期の年間配当金については、引き続き安定配当を基本方針としますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△6.3	1,300	△49.8	1,600	△44.8	1,000	△50.0	81.92

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,241,746株	2021年3月期	12,228,029株
② 期末自己株式数	2022年3月期	35,177株	2021年3月期	35,057株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,202,577株	2021年3月期	12,188,256株

（注）詳細は、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限が緩和されるなか経済活動に回復の動きがみられたものの、2022年1月以降のオミクロン株による感染急拡大に加え、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞や資源価格の上昇等が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当養殖業界におきましては、コロナ禍において外食産業の不振が続き鮮魚の取扱量が伸び悩むなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループの「鮮魚の販売事業」は、魚価は底値から回復してきたものの主力商品であるタイ・ハマチの販売数量が減少し減収となりました。また、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌・配合飼料の販売数量が減少し減収となりました。

一方、利益面では前期災害による被害があった西日本養鰻（子会社）のウナギ事業が今期は順調に推移し、また、鮮魚の魚価回復により貸倒引当金の戻入等もあり、各利益は前年実績を上回るものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は352億12百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は25億88百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益は28億96百万円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億98百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2021年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	2022年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	23,052	22,935	△117	△0.5
餌料・飼料の販売事業	13,315	12,220	△1,095	△8.2
その他の事業	22	56	33	147.2
合計	36,391	35,212	△1,178	△3.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」は、売上高は229億35百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は7億70百万円（前年同期比221.0%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」は、売上高は122億20百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は17億39百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

「その他の事業」は、売上高は56百万円（前年同期比147.2%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は299億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億54百万円(9.7%)増加いたしました。これは主に現金及び預金、仕掛品の増加、貸倒引当金の減少等によるものであります。

固定資産合計は128億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億90百万円(11.1%)増加いたしました。これは主に三崎加工場(神奈川県三浦市)の新設に伴う建設仮勘定の計上、時価上昇による投資有価証券の増加等によるものであります。

この結果、資産合計は428億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億44百万円(10.1%)増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は76億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億21百万円(20.8%)増加いたしました。これは主に短期借入金、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

固定負債合計は35億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億77百万円(23.6%)増加いたしました。これは主に長期借入金、繰延税金負債の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は112億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億98百万円(21.7%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は316億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億46百万円(6.6%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%(前連結会計年度末は76.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は153億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億42百万円(7.3%)増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億31百万円(前年同期比52.7%減)となり、これは主に税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億77百万円(前年同期比84.7%増)となり、これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億83百万円(前年同期比25.2%減)となり、これは主に長期借入れによる収入、配当金の支払い等によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が長期化し、未だに収束時期が見通せない状況にあるなか、ウクライナ情勢等により世界経済の停滞や資源価格の上昇など経済活動への影響が顕れております。

次期の連結業績予想につきましては、コロナ禍で販売数量の低迷が見込まれることに加え、昨年春のハマチ稚魚（モジャコ）の不漁や病死等により、ハマチの総在池尾数が例年に比べ少なくなっており、次期出荷予定のハマチが品薄状態であること、また、それに伴う餌料・飼料の販売事業における販売数量の減少が見込まれ、さらに円安の進行により諸経費の高騰やウナギ稚魚の不漁による稚魚価格の上昇なども相まって、減収減益予想としております。

以上のことから、次期の連結業績予想数字は、売上高330億円、営業利益13億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

なお、今後業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円（内、特別配当8円）の配当を実施予定であります。

なお、次期の年間配当金については、引き続き安定配当を基本方針としますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,930,288	21,032,471
受取手形及び売掛金	5,677,342	—
受取手形	—	1,401,994
売掛金	—	4,230,136
商品及び製品	538,355	631,262
仕掛品	1,600,982	2,172,725
原材料及び貯蔵品	29,021	33,144
短期貸付金	182,822	352,178
その他	294,896	562,677
貸倒引当金	△944,160	△452,638
流動資産合計	27,309,548	29,963,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,524,775	4,179,086
減価償却累計額	△1,737,535	△2,144,393
建物及び構築物(純額)	1,787,239	2,034,693
機械装置及び運搬具	3,092,763	3,420,833
減価償却累計額	△2,285,815	△2,495,423
機械装置及び運搬具(純額)	806,948	925,409
工具、器具及び備品	920,281	921,125
減価償却累計額	△796,082	△828,989
工具、器具及び備品(純額)	124,198	92,136
土地	1,214,011	1,214,011
建設仮勘定	—	665,193
有形固定資産合計	3,932,398	4,931,445
無形固定資産	168,362	120,827
投資その他の資産		
投資有価証券	6,994,431	7,438,050
長期貸付金	554,501	554,501
投資不動産	661,303	321,078
減価償却累計額	△442,362	△159,330
投資不動産(純額)	218,940	161,748
繰延税金資産	92,153	51,023
その他	307,398	305,200
貸倒引当金	△668,347	△672,753
投資その他の資産合計	7,499,078	7,837,770
固定資産合計	11,599,839	12,890,042
資産合計	38,909,388	42,853,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,085,273	2,683,045
短期借入金	3,172,500	3,772,500
未払法人税等	461,033	330,032
賞与引当金	21,704	25,903
その他	604,135	854,459
流動負債合計	6,344,646	7,665,940
固定負債		
長期借入金	2,044,375	2,571,875
役員退職慰労引当金	221,537	251,838
退職給付に係る負債	283,391	271,168
資産除去債務	35,779	36,227
繰延税金負債	289,370	420,518
固定負債合計	2,874,454	3,551,628
負債合計	9,219,100	11,217,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,716,221	2,729,499
資本剰余金	3,652,951	3,666,246
利益剰余金	21,785,160	23,539,330
自己株式	△18,915	△19,194
株主資本合計	28,135,417	29,915,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552,313	1,717,574
その他の包括利益累計額合計	1,552,313	1,717,574
非支配株主持分	2,555	2,970
純資産合計	29,690,287	31,636,427
負債純資産合計	38,909,388	42,853,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,391,435	35,212,544
売上原価	30,530,913	29,563,541
売上総利益	5,860,522	5,649,003
販売費及び一般管理費	3,916,947	3,060,321
営業利益	1,943,574	2,588,681
営業外収益		
受取利息	96,750	69,776
受取配当金	128,612	146,549
投資不動産賃貸料	27,262	26,564
持分法による投資利益	48,999	21,848
受取賃貸料	11,640	10,984
その他	60,118	59,498
営業外収益合計	373,383	335,222
営業外費用		
支払利息	5,393	6,671
投資不動産賃貸費用	18,207	10,285
固定資産除却損	4,562	3,578
その他	2,711	6,950
営業外費用合計	30,875	27,485
経常利益	2,286,082	2,896,418
特別利益		
投資有価証券売却益	1,320	—
特別利益合計	1,320	—
特別損失		
減損損失	15,020	8,629
固定資産除却損	24,583	—
投資有価証券評価損	1,702	82,420
災害による損失	345,915	—
特別損失合計	387,221	91,050
税金等調整前当期純利益	1,900,180	2,805,368
法人税、住民税及び事業税	761,644	692,329
法人税等調整額	△73,688	114,646
法人税等合計	687,956	806,975
当期純利益	1,212,224	1,998,393
非支配株主に帰属する当期純利益	296	364
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211,927	1,998,028

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,212,224	1,998,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,384,900	164,386
持分法適用会社に対する持分相当額	△276	924
その他の包括利益合計	1,384,624	165,310
包括利益	2,596,848	2,163,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,596,415	2,163,288
非支配株主に係る包括利益	432	415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,702,945	3,639,674	20,719,352	△18,626	27,043,345
当期変動額					
新株の発行	13,276	13,276			26,553
剰余金の配当			△146,119		△146,119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,211,927		1,211,927
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,276	13,276	1,065,808	△289	1,092,071
当期末残高	2,716,221	3,652,951	21,785,160	△18,915	28,135,417

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167,825	2,123	27,213,294
当期変動額			
新株の発行			26,553
剰余金の配当			△146,119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,211,927
自己株式の取得			△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,384,488	432	1,384,920
当期変動額合計	1,384,488	432	2,476,992
当期末残高	1,552,313	2,555	29,690,287

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,716,221	3,652,951	21,785,160	△18,915	28,135,417
当期変動額					
新株の発行	13,278	13,278			26,556
剰余金の配当			△243,859		△243,859
親会社株主に帰属する当期純利益			1,998,028		1,998,028
自己株式の取得				△283	△283
自己株式の処分		17		5	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,278	13,295	1,754,169	△278	1,780,464
当期末残高	2,729,499	3,666,246	23,539,330	△19,194	29,915,882

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,552,313	2,555	29,690,287
当期変動額			
新株の発行			26,556
剰余金の配当			△243,859
親会社株主に帰属する当期純利益			1,998,028
自己株式の取得			△283
自己株式の処分			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,260	415	165,675
当期変動額合計	165,260	415	1,946,139
当期末残高	1,717,574	2,970	31,636,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,900,180	2,805,368
減価償却費	518,263	566,299
減損損失	15,020	8,629
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,670	30,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,632	4,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78,307	△487,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,342	△12,223
受取利息及び受取配当金	△225,363	△216,326
支払利息	5,393	6,671
持分法による投資損益(△は益)	△48,999	△21,848
固定資産売却損益(△は益)	△1,526	△1,121
固定資産除却損	29,146	3,578
投資有価証券評価損益(△は益)	1,702	82,420
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,320	—
投資不動産賃貸収入	△27,262	△26,564
投資不動産賃貸費用	18,207	10,285
売上債権の増減額(△は増加)	1,405,509	△39,960
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,609,925	△668,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△286,674	597,772
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,237	△196,372
その他	△64,063	203,484
小計	4,757,978	2,648,703
利息及び配当金の受取額	233,418	210,730
利息の支払額	△5,415	△7,758
法人税等の支払額	△693,325	△820,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,292,655	2,031,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△59,621	△60,021
投資有価証券の取得による支出	△729,669	△282,036
投資有価証券の売却による収入	107,300	—
有形固定資産の取得による支出	△311,976	△1,459,008
有形固定資産の売却による収入	1,282	1,490
無形固定資産の取得による支出	△49,275	△22,872
出資金の払込による支出	△10	—
投資不動産の取得による支出	△2,604	△470
投資不動産の賃貸による収入	27,262	26,564
投資不動産の賃貸による支出	△11,240	△7,270
貸付けによる支出	△446,229	△577,059
貸付金の回収による収入	482,904	488,469
その他	△24,995	14,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,873	△1,877,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△372,500	△372,500
自己株式の取得による支出	△289	△283
自己株式の売却による収入	—	23
配当金の支払額	△146,183	△243,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,026	883,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	5,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,457,631	1,042,162
現金及び現金同等物の期首残高	9,816,744	14,274,376
現金及び現金同等物の期末残高	14,274,376	15,316,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品、マグロ、ウナギ等の販売であります。

なお、「鮮魚の販売事業」には、持分法適用関連会社(株式会社最上鮮魚)の鮮魚小売業が含まれております。

- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に準じて処理したものであります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,052,665	13,315,956	36,368,621	22,813	36,391,435	—	36,391,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	483,664	483,664	237,376	721,040	△721,040	—
計	23,052,665	13,799,621	36,852,286	260,189	37,112,476	△721,040	36,391,435
セグメント利益	240,121	1,670,390	1,910,511	14,761	1,925,272	18,302	1,943,574
セグメント資産	7,138,790	5,747,610	12,886,401	52,136	12,938,537	25,970,850	38,909,388
その他の項目							
減価償却費	389,239	95,843	485,083	7,877	492,960	32,269	525,230
貸倒引当金繰入額	△75,164	11,165	△63,998	—	△63,998	—	△63,998
持分法投資利益	48,999	—	48,999	—	48,999	—	48,999
特別利益	—	—	—	—	—	1,320	1,320
(投資有価証券売却益)	—	—	—	—	—	1,320	1,320
特別損失	374,001	11,518	385,519	—	385,519	1,702	387,221
(減損損失)	15,020	—	15,020	—	15,020	—	15,020
(固定資産除却損)	13,065	11,518	24,583	—	24,583	—	24,583
(投資有価証券評価損)	—	—	—	—	—	1,702	1,702
(災害による損失)	345,915	—	345,915	—	345,915	—	345,915
持分法適用会社への 投資額	123,930	—	123,930	—	123,930	—	123,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	208,169	49,947	258,116	22,000	280,116	83,951	364,067

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,935,614	12,220,541	35,156,156	56,388	35,212,544	—	35,212,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	514,201	514,201	234,896	749,098	△749,098	—
計	22,935,614	12,734,743	35,670,357	291,285	35,961,643	△749,098	35,212,544
セグメント利益	770,883	1,739,597	2,510,481	17,735	2,528,216	60,465	2,588,681
セグメント資産	8,418,359	5,050,077	13,468,437	61,754	13,530,191	29,323,803	42,853,995
その他の項目							
減価償却費	423,135	88,468	511,604	17,104	528,708	40,600	569,308
貸倒引当金繰入額	△28,836	△458,280	△487,116	—	△487,116	—	△487,116
持分法投資利益	21,848	—	21,848	—	21,848	—	21,848
特別損失	8,629	—	8,629	—	8,629	82,420	91,050
(減損損失)	8,629	—	8,629	—	8,629	—	8,629
(投資有価証券評価損)	—	—	—	—	—	82,420	82,420
持分法適用会社への 投資額	145,915	—	145,915	—	145,915	—	145,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,403,501	34,898	1,438,399	21,230	1,459,629	14,807	1,474,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益	18,302千円	60,465千円
セグメント間取引消去における内部利益 その他調整額	13,202 5,099	55,360 5,104
セグメント資産	25,970,850千円	29,323,803千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去 報告セグメントに属さない全社資産	△1,087,354 27,058,204	△974,074 30,297,878

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額 2,434.82 円	1株当たり純資産額 2,591.51 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,690,287	31,636,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,555	2,970
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,687,731	31,633,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,192	12,206

2. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益 99.43 円	1株当たり当期純利益 163.74 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,211,927	1,998,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,211,927	1,998,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,188	12,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 山口 博規(現 執行役員内部監査室長)

③ 就任予定日

2022年6月23日